

## Ⅸ 水産物のブランド確立と 新たな水産ビジネスの展開



# 1 水産業の動き

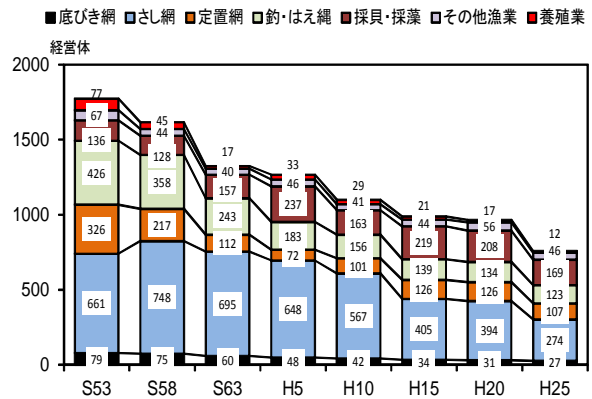
## 1 海面漁業

### ◎漁業経営体は5トン未満階層が75%

漁業生産者の所得は魚価の低迷や燃油価格の高騰により年々減少している。それと並行するように県内の海面漁業経営体数も減少を続け、平成25年には758経営体となり、最盛期であった昭和53年の1,772経営体と比較すると半数以下となった。

主な漁業種類別の経営体の組成は、さし網36%、採貝・採藻22%、釣・はえ縄16%、定置網14%となっている。また、漁船階層別の経営体数では、5トン未満階層が572経営体と75%を占め、沿岸漁業への依存度が高い。

〈図9-1〉漁業経営体数の推移



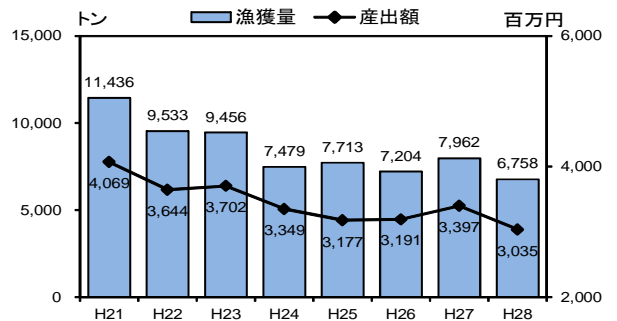
資料: 漁業センサス

### ◎海面漁業生産量・産出額は減少傾向

平成28年の海面漁業生産量は6,758トン(対前年比85%)、産出額は30億円(同89%)であった。

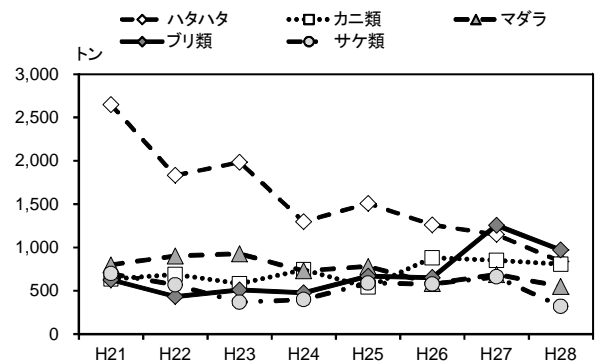
魚種別漁獲量では、フグ類(対前年比220%)サワラ類(同204%)、ホッケ(同160%)などが前年より大きく上回った。一方、前年を大きく下回った魚種は、サケ類(同48%)、資源量の減少により30kg未満の小型魚に漁獲制限が設けられたマグロ類(同54%)、ハタハタ(同73%)などであった。漁獲量の最も多い魚種は、ブリ類の970トン(同77%)で、次いで平成13年以降、平成26年まで漁獲量第1位を維持していたハタハタが835トン(同73%)、マダラが549トン(同80%)、マアジが434トン(同116%)、サケ類が318トン(同48%)と、これら5魚種で総漁獲量の約5割を占めている。

〈図9-2〉海面漁業生産量・産出額の推移



資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

〈図9-3〉海面漁業魚種別漁獲量の推移 (平成26年上位5魚種)

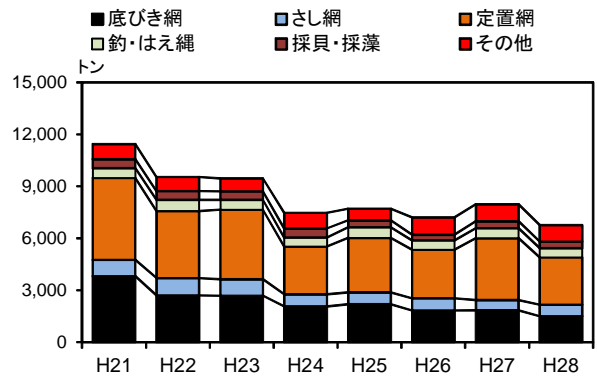


資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎定置網は大きく減少

漁業種類別にみると、定置網が2,748トンで全体の約4割を占めて最も多いが、前年より大きく減少した（前年比77%）。底びき網も前年より減少し、1,495トン（同81%）となった。また、さし網は661トン（同112%）、釣・はえ縄は513トン（同89%）、採貝・採藻は396トン（同97%）であった。

＜図9-4＞漁業種類別生産量の推移

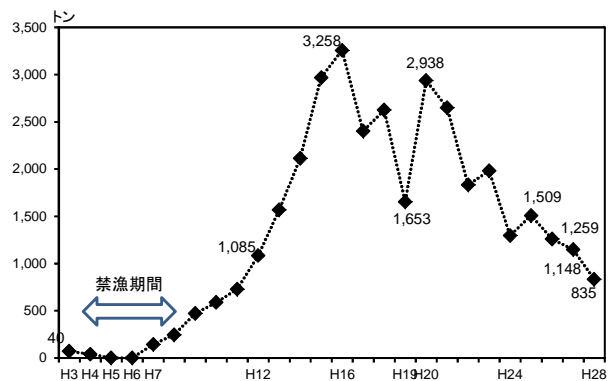


資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎ハタハタ漁獲量は依然として不安定

本県の最重要魚種であるハタハタの漁獲量は、昭和38年から13年間連続して1万トンを超えていたが、昭和43年の20,223トン进行ピークに、昭和51年に9,943トンと1万トンを割り込んでからは著しく減少し、昭和59年には74トンまで落ち込んだ。その後、数年間は200トン前後で推移していたが、平成3年には過去最低の70トンを記録した。このような背景のもと県内漁業者は3年間（平成4年9月～平成7年9月）の自主的な全面禁漁を行い、解禁後も厳しい資源管理計画に基づいた操業を行っている。

＜図9-5＞ハタハタ漁獲量の推移



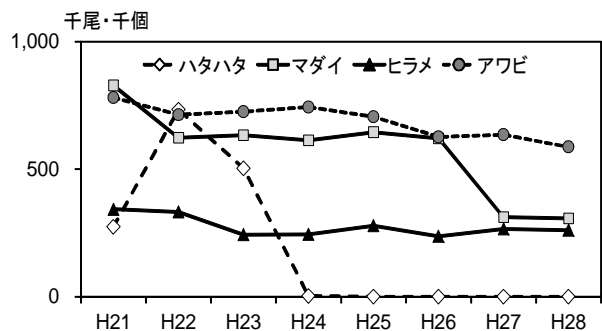
資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

この結果、着実な資源回復が認められており、漁獲量は年々増加し平成16年には3,258トン、17、18年も2,500トン前後の漁獲量が維持されていた。しかし、平成19年以降は漁獲量に1,000トン単位での増減があり、平成28年は835トン（前年比74%）と7年連続で2,000トンを下回った。

◎「つくり育てる漁業」の積極的な推進

漁業生産の安定化を図るため、「第7次栽培漁業基本計画」（平成27～33年）に基づき、栽培漁業を推進している。水産振興センターでは、トラフグ、アユ、キジハタの種苗生産試験及びガザミの種苗生産を行っている。また、（公財）秋田県栽培漁業協会では、放流用のマダイ、ヒラメ、アワビの種苗生産を行っている。本県では栽培漁業の重要性が高く、今後も継続的な種苗放流を推進していく。

＜図9-6＞種苗放流数の推移



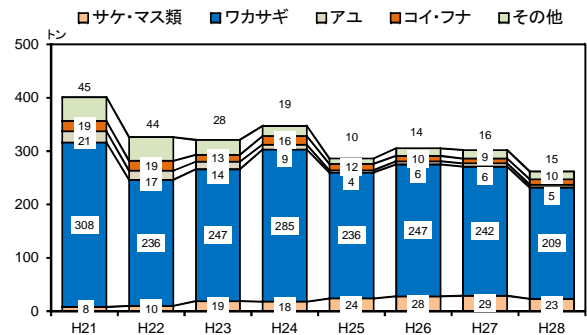
資料：県水産漁港課調べ

## 2 内水面漁業・水産加工

### ◎内水面漁獲量は減少

平成28年の本県の主要な河川、湖沼での漁獲量は262トン（前年比87%）であった。魚種別にみると、ワカサギが209トン（同86%）で最も多く、サケ・マス類が23トン（同79%）、アユが5トン（同83%）、コイ・フナ10トン（同111%）であり、主要魚種であるワカサギの漁獲量は、前年より33トン減少した。

＜図9-7＞内水面漁獲量の推移（魚種別）

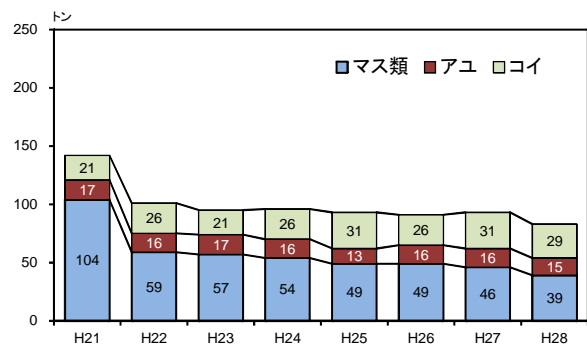


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### ◎内水面養殖業生産量は減少

平成28年の内水面養殖業生産量は、83トン（前年比89%）であった。魚種別にみると、マス類が39トン（同85%）、アユが15トン（同94%）、コイが29トン（同94%）であった。

＜図9-8＞内水面養殖業生産量の推移

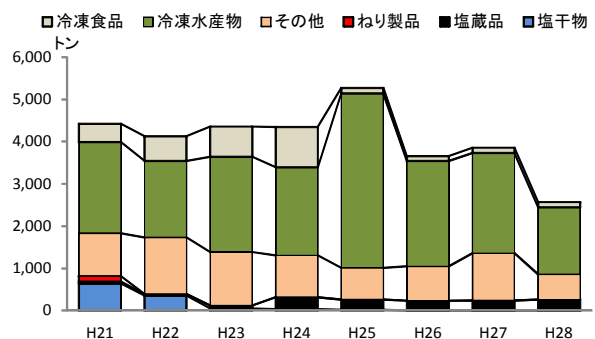


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### ◎水産加工品の生産量は減少

平成28年の水産加工品の生産量は、3,077トン（前年比80%）であった。総生産量に占める割合の大きい冷凍水産物は1,590トンであり、前年より約33%減少した。減少率が最も大きかったのはその他の食用加工品で、前年（732トン）から600トン（同82%）に減少した。

＜図9-9＞水産加工品生産量の推移



資料：農林水産省「水産加工品生産量」

### 3 水産物の流通

#### ◎県内で流通する水産物の多くは県外産

本県漁業は、魚種組成は豊富であるが、ハタハタを除き漁獲のロットが小さく、盛漁期が比較的短いという特徴がある。

近年、県内で1年間に漁獲される魚介類は過去5年間に於いて7千トン前後を推移しており、漁協等からの聞き取りによれば、約9割は生鮮魚用として流通し、ハタハタを除く約8割は仲買業者を通じて県外に流通している。

平成28年の秋田市公設地方卸売市場の水産物取扱量は、約13千トン（前年比93%）であり、このうち、約6割を占める鮮魚では、県外からの出荷割合が83%を占めるのに対して、ハタハタに限ると39%にとどまっている。また、冷凍魚、塩干加工品についても県外からの出荷割合が93%を占めており、このように、県内で流通する水産物の大部分は県外から移入したものである。

#### ◎水産物価格は依然として低迷

平成27年の本県漁獲物の平均価格は、前年より微減した（前年比96%）。

本県水産物は、生鮮出荷が主であることから、産地価格は不安定であるため、引き続き産地加工による付加価値の向上を推進し、県内外への新たな販路開拓を進めることが重要である。

さらに、ハタハタやトラフグなどの重要魚種に加え、他の魚種も含めた漁業全体としての底上げが今後の大きな課題である。

＜表＞海面漁獲量・ハタハタ漁獲量の推移

単位(t)

	H24	H25	H26	H27	H28
海面漁獲量	7,479	7,713	7,204	7,962	6,758
うちハタハタ	1,296	1,509	1,259	1,148	835

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

＜表＞秋田市公設地方卸売市場の年間水産物取扱量（H28）

	総量(t)	県内から 出荷(t)	県外から 出荷(t)
鮮魚	7,715.5	1,315.3	6,400.2
うちハタハタ	311.5	189.6	121.9
冷凍魚	1,404.6	51.2	1,353.4
塩干加工品	4,255.1	330.4	3,924.7
合計	13,375.3	1,696.9	11,678.4

資料：秋田市「平成28年市場年報」

※小数点以下四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある

＜表＞県内産漁獲物の平均価格の推移

単位(円/kg)

	H23	H24	H25	H26	H27
全魚種の平均	391	448	412	443	426
ハタハタ	353	434	386	468	448

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

注) 全魚種の平均価格に養殖業は含まない

## 4 漁業従事者

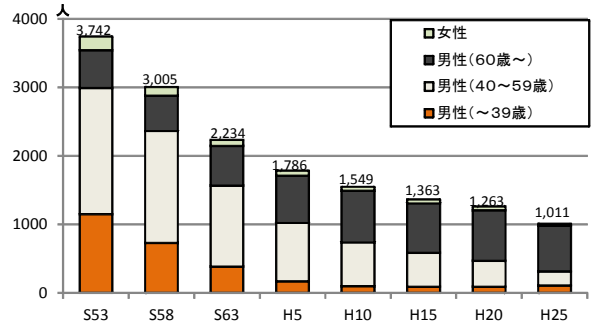
### ◎漁業就業者は年々減少、依然として高齢化

本県漁業が持続していくためには、意欲ある担い手の確保が必要であるが、漁業就業者数は年々減少しており、平成25年には1,011人となっている。

平成28年度の新規就業者のうち45歳未満の若手は7人で、依然として後継者不足が続いている。また、漁業就業者の年齢構成では60歳以上が全体の約7割を占め、高齢化の進行も問題となっている。

県では、漁業の担い手の確保育成を図るため、体験合宿を通じて漁業の魅力をPRするとともに、「漁業就業者確保育成センター」を相談窓口として、就業希望者を募集している。また、就業希望者に対する技術研修制度を設けているほか、技術習得を終え自立を志向する者への経営安定に向けた支援を行っている。

〈図9-10〉漁業就業者数の推移



資料：漁業センサス

〈表〉45歳未満の若手新規就業者数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人数	5	10	5	6	5	7

資料：県水産漁港課調べ

## 5 漁港・漁場の整備

### ◎漁港漁場の高度利用に向けた整備

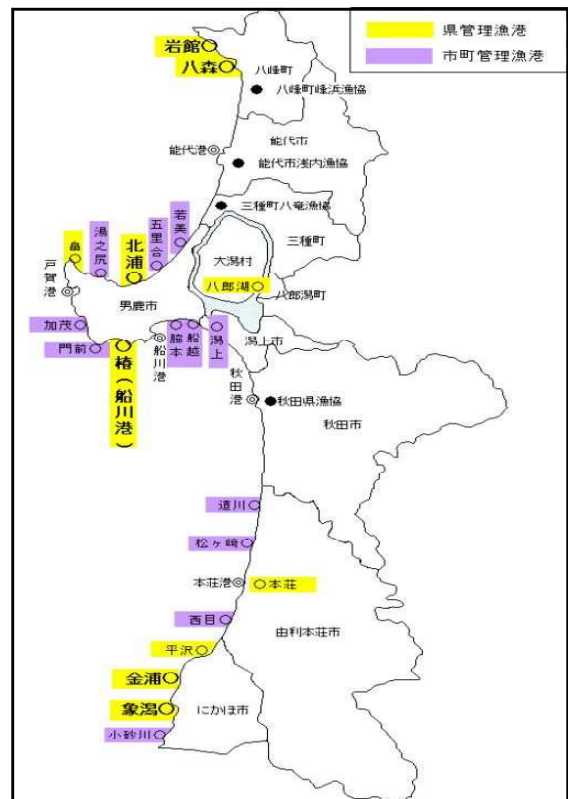
本県には計22の漁港(県管理10港・市管理12港)があり、第4次漁港漁場整備長期計画(H29~33)に基づき整備を進めており、平成29年度は県管理5港と市管理1港で防災機能の強化や就労環境の改善を図っている。

また、漁場整備事業として効率的に漁獲を行うための魚礁漁場と、魚介類の資源増大を目的とした増殖場の造成を行っている。本事業では平成24年度から平成33年度までの10年間で、魚礁漁場2地区とハタハタ、マダイ、アワビ等の増殖場8地区の造成を計画しており、平成29年度までに魚礁漁場2地区と増殖場6地区を実施している。

### ◎漁港施設の機能保全

老朽化が進む施設に対してストックマネジメント事業を実施し、計画的に施設の長寿命化を図っている。平成29年度までに県管理8港と市管理3港で保全工事を実施している。

〈図〉県内の漁港



資料：県水産漁港課調べ

